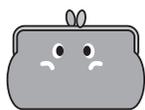


くらし応援の政治に



長時間労働なくし、賃上げの実現で「8時間働けばふつうに暮らせる社会」に

大企業が企業内部にためこんだ巨額の内部留保を賃上げにまわすことを求めます。主要96社の内部留保のわずか3%未満で、正規職員に月2万円の賃上げが可能なことが労働組合の試算で明らかに。



**消費税10%を中止し、富裕層・大企業に
応分の負担を**

アベノミクスの5年間で、格差と貧困はますます拡大、こんな政治はもうごめんです。所得の低い人に重くのしかかる消費税の10%はキッパリ中止。増税するなら、アベノミクスでうるおった富裕層、大企業から。「税金は負担能力に応じて」——近代社会の当たり前の原則です。



**国保、介護の
負担軽減**

国民生活に深刻な影響を与える安倍政権の社会保障費の連続削減。これを中止し、社会保障の拡充へと転換します。高すぎる国保料(税)の値下げ、介護保険給付の拡充と、利用料・保険料の負担減免をすすめます。

折り目

アメリカ言いなり

財界中心

**自民党政治のゆがみ
大もとからただします**

国民の命と暮らしを脅かす暴走政治の大もとには、アメリカ言いなり、異常な財界中心の政治があります。

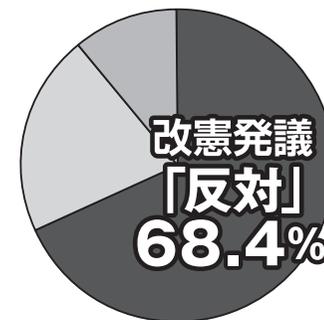
日本共産党は、国民の切実な要求にひとつひとつ真剣にとりくむとともに、自民党政治を大もとからただすためにがんばります。

ストップ! 安倍9条改憲

国民の多数はノー

「できれば今年の通常国会で、遅くとも臨時国会で改憲の発議を行いたい」——安倍政権が狙うスケジュールです。安倍首相は、憲法9条に「『自衛隊』を書き込むだけ」と言います。しかし、憲法9条に「自衛隊」を書き込めば、憲法9条が空文化し、海外での武力行使が無制限に。「戦争する国」になってしまいます。

国民は9条改憲を望んでいません。力を合わせ、安倍改憲にストップをかけましょう。(裏面もご覧下さい)



時事通信
2017年12月調査

日本共産党

日本国憲法

第九条 ①日

本国民は、正

義と秩序を基調とする

国際平和を誠実に希求

し、国権の発動たる戦

争と、武力による威嚇

又は武力の行使は、国

際紛争を解決する手段

としては、永久にこれ

を放棄する。

②前項の目的を達する

ため、陸海空軍その他

の戦力は、これを保持

しない。国の交戦権は、

これを認めない。

